

部課室名	農林水産部農林水産局 総合農政課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	課長 廣田 道夫 (小川 至紀)	内線	3927 (3946)
------	---------------------	---------------------	---------------------	----	----------------

事業種目	中山間地域振興対策	事業名	事業区域	総事業費	
		新山村振興等農林漁業特別対策事業	加美地区	360百万円	
所在地			着工予定年度	完成予定年度	
加美町加美地区			13	16	
事業の目的			事業内容		
<p>中山間地域の特性を踏まえつつ、地域農業の振興や都市との交流、定住条件の整備を総合的に推進することにより、平地との格差是正を図る。特に本地区は、従来からの取り組みである特産品開発の一層の拡大と高齢者や若者が誇りをもって地域に定着できる社会の実現により、定住人口の増加を目指す。 事業主体：加美町</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者文化活動支援施設 1棟 250㎡ ・総合鳥獣被害防止施設 7,000㎡ ・若者創作活動支援施設 1棟 240㎡ ・棚田オーナー等交流活動施設 2か所 		
評価視点	評価結果の説明				
(1)必要性	<p>加美町は、これまで農林業公園「ハーモニーパーク」、杉原紙研究所、道の駅「R427かみ」等の施設を拠点にした都市との交流を積極的に推進しており、雇用機会の創出や特産品開発のための女性を中心としたグループの育成等において大いに成果を上げているところである。これらの取り組みや成果に誘発され、女性グループ育成の拡大や新たな特産品開発への動き、また一方では地域づくりに向けた若者による創作活動(村芝居の復活)や高齢者による文化活動(孝行の里づくり)へと現在発展しつつある。今後とも予想される人口の減少(特に若者)や急激な高齢化(現在高齢者比率 24%)の進展に対応するとともに、定住の促進を図るためには、このような地域の取り組みへの支援は必要である。 また、棚田の農地保全のためのオーナー制度等の取り組み(H9～)を今後とも継続し、交流をより深めるための拠点施設の整備は必要である。 近年町全域において野生鹿等による農作物への被害が増えつつあり、このまま放置すれば農家の生産意欲の衰退とともに、耕作放棄による公益的機能の低下につながる。そのため鳥獣害防止施設も併せて実施する必要がある。</p>				
(2)有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により下記の効果が期待できる。 高齢者・若者による地域づくりによる定住促進効果。女性加工グループによる新たな特産品開発等による農業所得の増加。棚田を活用した都市との交流等による新たな雇用者の増加。オーナー制度による棚田保全や鳥獣害防止対策等による耕作放棄地面積の減少。 ・用地等地域の協力体制も整っている。 				
(3)環境適合性	<p>資源の有効利用と循環を図るため、事業で実施する施設については、極力木造とし、内装についても木質化に努める。また、施設の周辺は緑化に努めるとともに、景観等へも配慮する。</p>				
(4)優先性	<p>12年度から始まる中山間地域直接支払制度と併せて実施し、また関連する中山間総合整備事業と連携して実施することにより、中山間地域振興への相乗効果が期待できる。そのため13年度の実施が必要である。</p>				
評価の結果	着手妥当	左の理由	審査の結果、事業着手が妥当と認められた。		